

北京消息 第2号

2007. 10. 1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
(新潟市 北京事務所)
中国北京市東城区建国門内大街18号
恒基中心 1号樓704室 〒100005
TEL +86-10-6517-2460 FAX +86-10-6517-8687
E-mail ipc-beijing@nbc.pavc.ne.jp



日本産米北京で完売

今年4月、日中首脳会談の場で、日本産米の輸出再開が合意され、2003年より輸出がストップしていた米の対中輸出が再開されました。



【オープニングセレモニーの様子】

中央：赤城農水相（当時）、左から3番目：宮本駐華日本大使、右から4番目：柳沢全農会長、右2人：新潟米キャンペーンレディ

本年7月末の米輸出の再開により、第1便で「新潟県産コシヒカリ」、「宮城県産ひとめぼれ」が中国で販売されることを契機に、新潟県産コシヒカリの中国向け輸出の拡大を図るため、新潟県、新潟市、JA全農新潟、JA新潟中央会で「中国向け新潟米輸出促進協議会」が組織されました。本事務所も全農本部の試食販売活動と連携し、販売開始となる7月26日（木）から3日間、北京市、上海市の高級百貨店、スーパー店頭で、販売プロモーション（試食販売会・PRパンフ配布等）を実施しました。

販売初日の7月26日には、赤城農林水産大臣（当時）、宮本駐華日本大使、柳沢全農会長らが出席し、オープニングセレモニーが催されました。また、新潟産米、宮城産米の各キャンペーンレディも出席し、オープニングセレモニーに華を添えました。

「おいしいご飯におかずはいらない」と日本ではよく言われますが、中国では味の濃い中華料理をかけて食べるなど、ごはんそのものを味わう食習慣がありません。そのため2kg約200元という価格設定であっても、ごはんの味ほどの価値を感じてもらえるのか、また、電気炊飯器や水の違いなどから、おいしく炊くことができるのかなど、関係者の間では、心配事がたくさんありました。

しかし、その心配をよそに、販売プロモーションの3日間で、コシヒカリが約1,100袋、ひとめぼれが、約300袋購入され、北京販売分の2割が3日間で売れるという結果となりました。

それから、約2週間後、北京では第1便12tが全て完売となり、予想していたよりも早くの販売終了となりました。



【販売プロモーションの様子（上）】

新潟米キャンペーンレディが試食とパンフレットを配布

【日本産米特設販売コーナー：太平洋百貨店（左）】



左下の写真にもあるように、販売価格は、新潟県産コシヒカリが198元/2kg（日本円換算3,168円：1元＝16円）、宮城県産ひとめぼれが188元/2kg（日本円換算3,008円）となっており、日本国内での販売価格と比較しても約3倍の価格となっています。北京都市部の1人あたりの平均年収が約20,000元（2006年：国家統計局）で、月収にすると約1,670元となりますが、今回販売のお米が2kgで198元ですから、いかに高いかわかりになると思います。しかし、そのお米を買ってしまう人がいるという現実が中国にはあるのです。

また、中秋節に「月餅（げっぺい）」を送る等、中国には、「贈り物」文化があります。今回も贈り物として、一度に40袋も購入された企業（中国）もありました。

個人でも友達、親戚、親への贈り物として、購入していく方もおられました。



【日本産米特設販売コーナー商品表示】

10元高い設定のコシヒカリが早く売り切れた。

10円の差 コシヒカリに優位！？

「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」、この3日間の北京市内における総販売数は、前述のとおり、コシヒカリ 1,100 袋、ひとめぼれが 300 袋でした。

コシヒカリ：ひとめぼれ＝8：2という結果でしたが、これは、やはり中国人に日本のお米＝コシヒカリというイメージがある他、「10元（日本円換算160円）」という価格差であった事も要因の一つだと言えます。

価格が「高い」＝「よい」というイメージがあり、実際、購入者に伺ったところ、「10円の差であれば、よい（＝高い）ものを。」「どうせ買うなら高い方。」という回答や、また、贈り物としても「10円の差があるのは周知の事実。贈り物としても高い方を。」という回答がありました。高級思考が高まる中、少し高くてもよりよい物を求める傾向があるようです。

店舗、売り場担当者は、「価格が同じか、50元違えばこのような数字にはならなかったのではないか。」との意見もあり、10元という価格差、コシヒカリには少し優位だったかもしれません。

いずれにせよ、「物珍しさ」も手伝って、予想を超える勢いで売れた「日本産米」ですが、一過性で終わることなく、「日本産米」というブランドを確立しつつも、中国の方々の日々

の生活に浸透し、家庭の食卓や贈り物として、一定した消費をしてもらえるよう、今後も引き続きPRしていく事も重要です。また、この「火」が消えないうちに、第2便の早期輸出が期待されるようです。

プロモーションの現場より

今回の中国での日本産米販売プロモーションを、JA全農より受託された、杰科姆国際会展（北京）有限公司（JCOM）営業部長 今野 照穂様にお話しをお伺いしました。

今野部長：

まず、一番の感想としては「びっくり」しました。プロモーション自体は8月末までの1ヶ月の予定でしたが、それを待たずして、お米がなくなってしまった・・・。“価格が少々高くても、日本製は良い物”というイメージがそのまま中国の消費者に受け入れられた結果だと思います。

日本でパッケージされたか否かが大事であり、「食」に不安を抱える人は少なくなく、日本でパッケージされたという信頼感があったように思います。

また、中国では贈答の機会が多く、かつ高価な物が人気です。今回の「お米」は、贈答品としては安価であり、珍しさと話題性から贈答用としても最適だったのでしょうか。

第2、3便が早期に輸出されることを期待しています。

日本産米 広州JAPANフェアで試食会

この度、9月15日～18日まで、経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）などの主催で、「JAPANフェア in 広州」が開催されました。

500を超える企業・団体が出展したとのことですが、その中でも注目を集めたのが、JA全農の日本産米試食ブース。

「食は広州にあり」という有名な言葉が中国にはありますが、食のメッカ広州での試食会の様子を、昨年4月に新潟市から自治体国際化協会（CLAIR）へ派遣され、今年4月より北京事務所で勤務している伊藤さんより報告いただきました。

なお、伊藤さんとは、今後も連携しながら、皆様に情報提供を図っていきたいと考えています。



【来場者で賑わう日本産米試食ブース（上）】と【試食の長蛇の列（右）】 写真提供：CLAIR 伊藤さん



自治体国際化協会（CLAIR）北京事務所 勤務

伊藤篤宣 【新潟市派遣】

今年4月からCLAIR北京事務所で勤務しています。CLAIRでは、地方自治体への国際化事業の支援を主な活動内容としています。（ホームページを参照下さい。）

この度、事業の一環として、広東省広州市で開催された「JAPANフェア in 広州」にブースを出展し、日本の自治体のPR活動を行ってきました。

会場には、全農のブースも出展しており、7月に日本から輸出された日本のお米（新潟米・宮城米）のPRを行っていました。試食には長蛇の列となり、味にうるさい広州の人々もおいしそうに食べていました。現在、北京・上海のみで販売された日本のお米ですが、今回の繁栄ぶりを見ると、今後、中国各地でも需要が見込まれるのではないかと思います。

【CLAIR 北京事務所のホームページ】

<http://www.clair.org.cn/index.htm>



【CLAIR 伊藤さん】

日本農林水産物・食品常設店舗OPEN！

9月23日（日）、北京市内の「新光天地」（台湾三越）の地下食品売り場内に、日本産農林水産物を中心とした常設店舗がオープンしました。

これは、農林水産省委託事業の「農林水産物等海外販路創出・拡大事業（常設店舗活用型輸出対策）」として、高品質な日本の農林水産物・食品について、海外の高級百貨店等で販売促進活動を行うものであり、平成19年度は双日株式会社が受託し、来年3月21日までの予定で広く日本の農水産物および食品の普及、拡販を一般消費者に浸透させるべく、実施するものです。

オープンの9月23日には、香川駐華日本国公使、中国国家商務部外貿発展事務局賈副局長などの出席のもと、オープニングセレモニーが催されました。セレモニーでは、マグロの解体ショーも実演され、その解体されたマグロがお寿司として一般客のみなさんへも振舞われました。また、常設店舗内（コーナー）はたくさんの人で賑わっており、「日本の食」への関心の高さを感じ取ることができました。

今回の常設店舗には北京で完売した日本産米の「新潟県産コシヒカリ」と「宮城県産ひとめぼれ」が再登場。双日（中国）有限公司の宮部部長のお話しによると、「第1便分から、このイベント向けに確保していた。数はもっと欲しかったが、売れ行きが好調で、やっと確保した。」との事でした。今回は両種合わせて約300袋、「毎日数量限定」かつ「お一人様一袋限り」の限定販売となっています。

店内には今回のオープンに合わせ、日本全国から中国各地へ輸入されている加工食品を中心に、酒、海産物等も豊富に揃えられていました。

宮部部長は、「品数を増やし、北京の方々へ日本産の農林水産物・食品を紹介していきたい。」との事でした。ご興味のある企業がおられましたら、下記までご連絡をお願いします。

- ・新潟市経済・国際部 産業政策課 国際経済室 TEL 025-228-1000 内線31621
- ・新潟市北京事務所 TEL +86-10-6517-2460 E-mail ipc-beijing@nbc.pavc.ne.jp



【限定販売で北京に再登場。お一人様一袋の限定品】

2007 北京国際旅游博覧会アンケート結果より①

本誌創刊号でもお伝えのとおり、新潟市は今年6月に北京市展覽館で開催された「2007 北京国際旅游博覧会」に、市町村としては初めての単独出展をしました。

会期3日のうち、最終日が一般開放日となることから、一般来場者に対し、アンケートを実施しました。

その結果について一部抜粋し、お伝えしたいと思います。

実施日は6月23日（土）（博覧会最終日）、合計428名、男女ほぼ同数（男性201名・女性192名）の方々から回答いただきました。

回答の内訳を年齢別でみると20歳代（20-29歳）が37%と最も多く、また、女性による全回答（192名）の約半数が20歳代でした。（男性中の20代の比率27%）

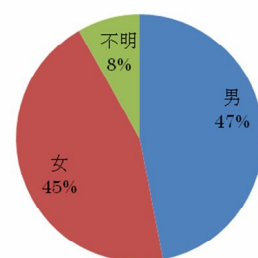
以上のことから、このアンケートにより、中国のこれからを担う若者の考え方、思考なども調査できたよい機会となりました。

まず初めの「日本に行ったことがありますか。」の問いには、約8割が「ない」との回答。また、中国からの日本への観光機会が、まだ団体旅行のみであることから、日本に行ったことがある約2割の方についても東京・大阪などの有名な観光地を組み込んだコースを体験された方がほとんどであるということも、このアンケート結果からわかりました。これらのことから、新潟への観光客誘致市場として、また将来の個人旅行解禁も見据えながら、新潟の魅力について、さらに中国に向けた情報を発信して行くことの意義は大きいと感じました。

次号は、「新潟を知っていますか？」さて、何割の人が「知っている」と回答したでしょうか！？ 次号をお楽しみに。

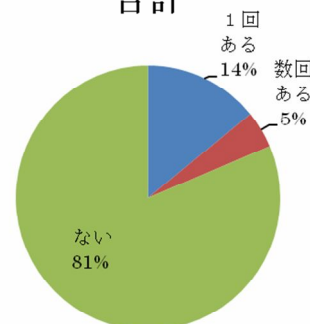
回答数428名の内訳

男女比



Q1. 日本に行ったことがある？

合計



日中国交正常化35周年記念イベント開催



【記念レセプションでの唐国務委員あいさつ】

日中国交正常化35周年記念レセプションが9月27日夜、人民大会堂で行われました。北京にある日本関係の駐在員事務所にも招待状が送られ、日中双方合わせて

600名の参加がありました。当日は日本から森喜朗、村山富市元首相など、中国側から温家宝総理、唐家セン国務委員などの要人の出席があり、冒頭、唐国務委員、森、村山元首相、中日友好協会宋健会長からそれぞれの日中友好への熱い思いと今後への期待が語られ、出席者一同、胸を熱くしながら聴き入っていました。特に、最初に挨拶に立った唐国務委員の「過去1年間、両国が往来に努めてきた」という言葉の中に日中関係好転の裏にそれぞれの国の政治家を始めとする関係者の尽力があったことが感じられました。ともあれ、このような時期に新潟市の事務所が北京に開設されたことは幸運であったと言うとともに今後の事務所の活動を通じて日中関係をさらに推進することの必要性を強く感じた夜でした。

記念レセプションの翌日28日正午に、在中国日本大使館による日中国交正常化35周年祝賀会が大使公邸で開催されました。

祝賀会は、森喜朗、村山富市元首相、御手洗富士夫日本経団連会長、路甬祥中国人民代表大会常務委員会副委員長をはじめとする両国合わせ900名を超える大規模なものとなりました。

路委員長は「中日の国交正常化35年来、両国は各方面において交流を深めてきた。『歴史を鑑（かがみ）に、未来へ向かう』の精神に基づき、両国関係の健全かつ安定的な発展を推進していきたい。」と挨拶がありました。

また、宮本雄二駐華日本大使からも、「35年間両国の関係増進に努力された各界の方々に対し感謝している。今後も更に両国の関係が深まる事を願い、日本側も最大の努力をしていきたい。」との挨拶がありました。

この他、日中両国の架け橋としてご活躍されてきた両国代表者の方々によるエピソードの紹介や、広い庭園を利用して、日本食の紹介などがありました。



【大使公邸祝賀会の様子】

北京第10回国際観光フェスティバルパレード開催



9月22日（土）、北京第10回国際観光フェスティバルパレードが、北京市内中関村地区で開催されました。

このパレードには、日本をはじめとする世界22の国や地域から、27の民間芸術団体と国内8省・直轄市・自治区から10の団体が参加しています。

1998年から始まった同催しは、今回で10回目を数え、海外から延べ27,800名もの参加があったとのこと。参加者は渡航費も含め、全て自己負担で参加し、北京市民との交流を深めています。

また、今年からは新たに参加者によるチャリティー活動が行われ、出演者の衣装、楽器、道具、装飾品、及び参加者自らが持参した自国の民族工芸品、旅行記念品、個人音楽CDなどが販売されていました。これらの収益は、フェスティバルの最終日（24日）の

閉幕式で、主として貧困な白血病児童患者の医療費用に充ててもらうため、その全額を北京児童病院が設立した「北京救助貧困児童健康就医基金会」に寄付されるそうです。

また、フェスティバルのテーマですが、1994年からは五輪への機運を高めるためか、「オリンピック」を意識したものになってきているようです。北京五輪の開催を来年に控えた今年のテーマは、「北京を体験しながら、オリンピックに近づく」となっています。

北京青年報では、「当イベントは既に北京の新しい人文景観となっており、その影響力が高まるとともに、北京の新しい“都市名刺”として認知されるようになっている。」と報道していました。

今後益々、当イベントが世界、中国国内に認知され、北京の「都市名刺」として発展していくことが期待されます。



【民族衣装に身を包んでパレードする参加者】



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.2

今月5年に1回の党大会が開かれる。党トップの総書記の任期は最大2期10年だから、胡錦濤体制は2期目、つまり最後の期間に入る。1期目は前総書記江沢民の影響があり、一定の制約を受け、自前の政策が出しにくかったが、2期目は正真正銘の胡錦濤体制だと言える。

経済面から見ると、江沢民は鄧小平路線を継承し、改革と成長第一の経済運営に終始した。それはある意味では成功したが、同時に深刻な問題が発生した。格差の拡大、エネルギー不足と環境の悪化などである。これらは鄧小平—江沢民の改革・高度成長路線の「負の遺産」であり、胡錦濤はこの「負の遺産」を引き継がざるを得なかった。

胡錦濤に課された任務は、改革・成長を継続させながらも、改革・高度成長の「歪み」是正に着手しなければならないことであった。胡錦濤は適度な成長を維持させながらも、経済運営の軸足を成長第一から格差などの歪み是正へと移す決意をした。

胡錦濤の掲げたスローガンは「和諧社会の建設」と「科学発展観」だ。前者は「調和の取れた社会」つまり、格差の少ない、富が一部に集中しない、バランスの取れた社会の実現、後者は科学的見地で、経済法則に従い着実に発展させる、つまり、経済、社会のバランスを欠く、猪突猛進的な成長第一主義から各分野のバランスを採りながら安定成長を目指すという方向転換をするということ。江沢民的経済運営からの脱却宣言である。そして胡錦濤は、頑なに成長第一路線を採り、北京に反抗する上海征伐を断行した。上海市委員会のナンバーワン陳良宇はこうして排除された。罪名は公金32億元の不正流用。

胡錦濤は上海閥を一掃し、成長第一主義の経済政策を転換することで、経済政策的には決着がついたが、同時に大きなジレンマに悩まされている。それは政策と市場の矛盾だ。

経済政策が政府の思い通り実現するとは限らない。計画経済の時代には、経済はある意味政治の完全指導下にあった。しかし鄧小平により計画経済が廃止され、市場経済が導入された以後は状況が変わった。市場経済は、基本的には市場の論理で動く。つまり、経済が政治から離れ一人歩きするわけだ。もちろん政府は市場に対し一定の影響力を行使するが、市場を完全にコントロールすることは出来ない。そのジレンマに胡錦濤は直面してい

る。経済の過熱ぶりは相変わらずで、成長の速度は一向に衰えない。胡錦濤が成長を8%程度に抑える決意をした以降の3年間を見ても、04年10.1%、05年10.2%、06年11.1%と、成長速度はむしろアップしている。

さてそこで最新状況だが、07年上半期の経済指標をみると、やはり高度成長は持続している。いまの中国にとって、高度成長の持続は両刃の剣なのだ。中国の場合「高度成長」に含まれる意味は2つだ。一つはスピードが速いこと。もう一つは市場経済化が更に進んでいるということだ。市場経済は強食弱肉の意味合いを含んでいる。市場経済化の中で成長が急速に進むと、さまざまな歪みが現れる。胡錦濤の目指す歪みの是正には、どうしても政府のマクロコントロールの強化、成長のスピードダウンが必要だ。

今年上半期の数字を挙げると、成長率は前年同期比(以下同)10.9%増、固定資産投資29.8%増、輸出23.4%増と伸びは相変わらず大幅だ。消費財小売総額の物価上昇分を除いた実質伸び率は12.4%。消費者物価指数上昇率は1.3%。消費は一時のデフレ的現象を脱却し、穏やかに回復したが、水面下でインフレの要素が急速に育っている。

所得も伸びている。特に都市と農村住民の格差が大きな問題となっているが、数字で見ると農村的様相も変わってきた。都市住民の可処分所得の伸びは10.2%に対し、農村住民の純収入の伸びは11.9%と都市住民を上回った。しかし前年同期の伸び率に比べると0.6%落ちている。農業税全廃など抜本的な対策は一定の効果をもたらしたが、農民の増収をはかることは簡単なことではないようだ。

一方で経済の過熱現象を抑え、もう一方で内陸部の開発、振興をはかり農民の所得を早急に引き上げる。市場経済の中で、この沿海部から内陸部、都市から農村、都市住民から農村住民へのシフトが進むのか。胡錦濤新指導部の力量が問われる。

西園寺 一晃

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃(さいおんじ かずてる)氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏の曾祖父に持つ。
- 西園寺公一(きんかず)氏(第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事)の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

秋の大型連休「国慶節」はじまる

10月1日はご存知のとおり、中華人民共和国の建国記念日＝国慶節です。1949年の10月1日、故毛沢東主席が天安門の楼上から建国を宣言したことによります。

中国では「十一」と呼ばれ、10月1日～7日までの1週間が、5月1日の労働節（メーデー）と春節（旧正月）と同様にお休みとなります。

この時期は、秋の行楽シーズンや故郷へ帰る人の移動とも重なり、飛行機、鉄道の切符が入手困難になります。それでも連休前に鉄道の切符販売窓口で、繁忙期という事で安くない切符を買い求める人の行列をよく目にします。（最近では、「並び屋」というビジネスもあるのだとか。）

一部報道によると、国慶節期間中は都市と観光地に旅客が集中すると予測され、鉄道利用者は4,550万人になると見込まれており、直通観光列車や直通臨時列車が運行されるそうです。



【天安門広場西側に設置された北京市内天壇公園にある祈殿のミニチュア花壇】
国慶節に向けた天安門広場の花壇は、今年最大規模との事。

【熱烈慶祝中華人民共和國成立58周年】



【花壇で飾られた天安門広場から見た「天安門」】

人民網日本語版によれば、ある旅行サイトが4,000人を対象に行ったアンケート調査結果では、国内人気旅行先は四川省成都・九寨湖だそうで、旅行目的は、レジャー・リゾートが最も多く、6割の人が、費用は3千元～1万元（48,000円～160,000円：1元＝16円）と回答したそうです。

この人気No.1の九寨湖。日系の旅行会社にお勤めの方にお伺いしたところ、トップシーズンはあまりにも観光客が多すぎて通路に人の渋滞ができてしまい、なかなか動かないのだとか。

経済の発展に伴い、生活レベルの向上、鉄道、道路等のインフラの整備と共に、「旅行」が身近になった中国。今後、益々国内各観光地に人が訪れ、次には、海外へ、日本へ、そして新潟へもたくさんの観光客が訪れてくださることを期待したいと思います。

【オリンピック
テーマ：
One world
One dream】



◆編集後記◆ ～北京こぼれ話～

中国のお月見 「中秋節」について



毎年旧暦の8月15日（今年は太陽暦では9月25日でした）は、中国伝統的な祝日「中秋節」です。この時期は秋季の半ばなので、中秋と呼ばれています。

8月15日の月は他の月の満月よりいっそう丸くて明るく見え、この夜は空に浮かんでいる満月を眺め、家族と一緒に過ごします。このため、中秋は“団圓節”とも呼ばれています。

中秋節は長い歴史を持っています。昔、帝王が春に日を祭り、秋に月を祭る風習がありました。《周礼》（紀元前770年～紀元前476年の春秋時代の古代官吏制度について書かれた書籍です）には、すでに“中秋”という言葉が記載されていました。

中秋節には、月見とともに月餅を食べる習慣があります。月餅は以前、月の神様を祭る時の供え物として使われていましたが、後になって、家族で月見をしながら月餅を食べることが家族団らんの象徴となりました。昔は一般の家庭で月餅を作っていましたが、最近では、食品メーカーが月餅を製造しているため、月餅の種類も豊富で、かつ見た目的にも美しくなってきました。

月餅は、中秋節の1ヶ月前から販売され、中秋節の日をもって販売が終了します。この期間中は街の中では月餅を持って歩く人の姿をよく見かけます。月餅に故郷や家族を懐かしむ気持ちを託し、豊作と幸福を祈り、親戚や友達に月餅を送ります。また最近では、企業が取引関係のある企業に月餅を送ることから、郵便局や宅急便会社はこの時期に月餅の郵送でかなり忙しくなっています。

中秋節は春節に次ぎ重要かつ伝統的な祝日です。その日に、人々は皆家族と一緒に食事や月餅を食べたい（中国では“団圓飯”と言う）と考えています。そのため、中秋節を法律上の休日と定めてほしいという声もあります。（林）



【月餅】外資系アイスクリーム店では、アイスクリームの月餅も登場。（写真は一般的な月餅）